



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月12日  
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社  
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 三郎  
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員 管理本部長（氏名） 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月2日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	184,511	8.3	8,258	4.1	8,267	3.3	4,183	0.0
28年2月期	170,305	9.0	7,929	△1.9	8,002	3.1	4,183	1.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年2月期	39	65	39	55	11.7		8.2		4.5	
28年2月期	39	95	39	86	13.0		8.4		4.7	

（参考）持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	98,529		37,387		37.8		353 19	
28年2月期	103,885		34,144		32.8		322 67	

（参考）自己資本 29年2月期 37,265百万円 28年2月期 34,039百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年2月期	9,220		△2,797		△7,494		3,395	
28年2月期	6,833		△9,446		3,316		4,467	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	1,054	25.0	3.3
29年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	1,055	25.2	3.0
30年2月期（予想）	—	0 00	—	10 00	10 00		25.1	

### 3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	91,300	1.2	3,100	5.1	2,950	△1.7	1,600	1.5	15 16	
通 期	186,700	1.2	8,400	1.7	8,100	△2.0	4,200	0.4	39 81	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	106,211,086株	28年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	29年2月期	698,228株	28年2月期	718,428株
③ 期中平均株式数	29年2月期	105,506,818株	28年2月期	103,047,832株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 2016年度の経営成績

当事業年度における北海道の経済状況は、全体としては緩やかな回復基調となっておりますが、6月から8月の記録的な多雨や北海道観測史上初となる3度の台風上陸による土砂災害や河川の氾濫被害が現在もなお交通障害などの大きな爪痕を残すなど、気象面で道民生活への影響が大きかった事業年度でした。

このような経済状況のなか、当社は2014年度にスタートした中期3ヶ年経営計画の最終年度として、基本方針の「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」「新たな成長領域への挑戦」「信頼される企業経営への挑戦」「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、北海道における小売事業の売上シェアNo.1を実現すべく、重点施策として、売場の活性化と専門店化、さらには2015年9月にダイエーより承継した店舗の利益改善に取り組んでまいりました。

活性化については過去最大となる17億84百万円（修繕費等の経費を含む）を当事業年度において投資いたしました。承継店舗の大型活性化としては、3月に札幌麻生店、6月に東札幌店、11月には新さっぽろ店において実施し、地下鉄駅直結の都市型店舗のお客さまに合わせた、新たな売場作りに取り組みました。

売場の専門店化については当事業年度において、「靴」で13店舗、「ヘルス&ビューティーケア」で10店舗、「フラワー&ガーデン」で9店舗の活性化を実施し、売上高は伸ばいたしました。

ダイエーより承継した店舗についてはこれらの活性化効果・専門店化効果の寄与もあり、承継前の売上高を含めた承継事業の売上高前期比は105.0%となり、承継店舗の成長が業績の改善に大きく寄与いたしました。承継事業については承継時には2017年度での営業利益黒字化を見込んでおりましたが、1年前倒しの当事業年度での黒字化を実現することができました。

上記の結果、売上高は企業計で前期比108.3%となり、既存店ベースではほぼ前年実績を確保することができました。特に食品においては既存店売上高前期比102.3%と全体を牽引し、業績改善に寄与いたしました。

売上総利益率については前事業年度と比較し、企業計で0.5%改善し、衣料・食品・住居余暇の全ラインで改善いたしました。売場の専門店化を推進した利益率の高い部門の売上拡大と利益率改善等が全体の改善に寄与しました。

販売費及び一般管理費については、事業承継によるコスト増や社会保険適用拡大等による人件費の増加等により、企業計で前期比109.2%となりました。

「新たな成長領域への挑戦」では、函館地区においてネットスーパーをスタートいたしました。これにより、全道即日配送網（離島を除く）が完成し、併せて、お買い物ページのリニューアル、電子マネーWAON決済の導入等により、ネットスーパー事業の売上高前期比は125.8%と、堅調に成長を続けております。

「信頼される企業経営への挑戦」では、地域とのさらなる連携と相互振興を図るため、8月に苫小牧市のご当地WAON「とまチョップWAON」を新規発行いたしました。「とまチョップWAON」はご当地WAONを活用した行政主導のポイント事業としては全国で初めての試みとなります。さらに、2017年2月には札幌市のご当地WAON「SAPPORO\*雪ミクWAON」を発売いたしました。この寄付金は札幌市の観光事業促進に活用されます。また、6月には企業統治に関する方針を明示した「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社のさらなる持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、全社でその励行に努めてまいりました。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、女性活躍推進に関する取り組みが優良な企業に対して与えられる、厚生労働大臣認定の「えるぼし」認定マーク（最高位の3段階目）を取得いたしました。

以上の取り組みの結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,845億11百万円（前期比108.3%）、営業利益82億58百万円（前期比104.1%）、経常利益82億67百万円（前期比103.3%）、当期純利益41億83百万円（前期比100.0%）といずれも増益となりました。結果、当社が重視している指標である自己資本当期純利益率（ROE）については7期連続で10%以上を維持しており、安定した業績を収めることができております。

## ② 部門別売上高の状況

2016年度の部門別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料品部門に関しましては、「専門店化」としてMD改革に取り組んだ靴部門が既存店売上高前期比103.9%、特に活性化実施店舗においては売上高前期比106.2%と伸長いたしました。また、旭川西店、札幌苗穂店にて導入しました、お子さまの遊び場を大きく取り入れたキッズ共和国などの効果により、トイ・ホビー部門が既存店売上高前期比101.6%、ベビー部門が既存店売上高前期比101.5%と伸長いたしました。上期においては、低温や長雨、台風の影響もあり、衣料部門の既存店売上高前年同期比は96.8%と苦戦しましたが、下期は12月の大雪やその後の暖冬の影響による冬物販売の遅れなどの影響があったものの、ファイターズセールなどのプラス要因もあり、既存店売上高前年同期比は99.0%を確保し、通期実績としては売上高361億29百万円、売上高前期比104.3%、既存店売上高前期比97.9%となりました。

食品部門に関しましては、これまでも取り組みを強化してまいりました「即食」「個食」「健康」などのお客さまニーズへの対応を、承継店舗の活性化においてターミナル型店舗のお客さまに合わせてさらに進化させ、少量パックやカット野菜などの簡便商材の品揃え拡大、お惣菜量り売りバイキングの導入店舗拡大などを行ったサービスデリ部門が既存店売上高前期比101.7%と伸長いたしました。また、安心安全や健康志向に対応するオーガニック商品や機能性食品の品揃えの拡大に取り組んだ加工食品部門が既存店売上高前期比102.3%、産地、鮮度、消費の二極化に対応する豊富な品揃えに取り組んだ生鮮各部門が既存店売上高前期比で農産105.4%、水産102.8%、畜産103.9%と伸長いたしました。結果、お客さまの変化に対応しMD改革を進めた食品部門については売上高1,115億65百万円、売上高前期比112.1%、既存店売上高前期比102.3%の実績を確保することができました。

住居余暇部門に関しましては、「専門店化」により花を介した楽しいライフスタイルを提案したフラワー&ガーデン部門が既存店売上高前期比101.9%、特に活性化実施店舗においては売上高前期比105.9%と伸長いたしました。一方、携帯電話部門では、各キャリアの売上減をワイモバイルやイオンスマホでカバーできず、既存店売上高前期比89.0%となりました。「専門店化」に取り組んだヘルス&ビューティーケア部門では、身体も心も健康でいたいという暮らしのヘルス&ウェルネス志向に対応するべく、MD改革に取り組みました。新たなコスメブランドの投入や、ナチュラル&オーガニックの拡大などにより、セルフビューティー部門が既存店売上高前期比111.8%、拡大するシニア市場への対応をしたヘルス部門が既存店売上高前期比104.7%と伸長し、ヘルス&ビューティーケア部門としては既存店売上高前期比102.4%となりました。結果、住居余暇部門の売上高は354億8百万円、売上高前期比103.8%、既存店売上高前期比96.9%となりました。

## ③ 次期の見通し

2017年度の当社を取り巻く経済環境は、雇用・所得情勢の改善や各種家計支援策などを受けて、消費に対する慎重姿勢が徐々に和らいでいくとみられ、緩やかな持ち直しが続く見込みです。一方で人口減少に伴い道内需要の縮小は避けられず、小売業における企業間競争は激しさを増し、労働力不足も顕在化することが想定されます。

そのような状況のなかで当社は、2017年度より新たな中期3ヶ年経営計画（2017年度～2019年度）として、「顧客ロイヤリティ北海道No.1企業の実現」「収益性と安定性で北海道No.1企業の実現」「地域活性化企業北海道No.1の実現」「働き続けたい企業北海道No.1の実現」の「4つのNo.1の実現」により、中期経営計画最終年度である2019年度のイオングループ道内売上シェアNo.1を目指し、その取り組みをスタートいたします。

初年度の2017年度におきましては、地域に合わせた店舗網の構築をさらに進めてまいります。各店舗エリアのそれぞれのお客さまのニーズに合わせた店舗活性化をすすめ、札幌都市圏においては、小型スーパー「まいばすけっと」を継続的に出店してまいります。また、新たな店舗フォーマットの開発と出店に向けた物件探索と確保をすすめてまいります。

商品・サービス面においては、全世代にますます広がる「暮らしのヘルス&ウェルネス志向」に対応する先進企業をめざし、ヘルス&ウェルネス分野の商品とサービスの拡充を図ってまいります。衣食住では8つのテーマで重点取り組みカテゴリーを設定し、品揃えと売場づくりに取り組んでまいります。また、調剤薬局の拡大や、お買い物のついでに気軽に健康チェックができるヘルスステーションの設置もすすめてまいります。

業績の見通しにつきましては、中期経営計画初年度としてその基盤づくりに取り組む年度と位置付け、売上高1,867億円（当期比101.2%）、営業利益84億円（当期比101.7%）を見込んでおります。また、当期に発生した一時的な増益要因影響を考慮し、経常利益81億円（当期比98.0%）、当期純利益42億円（当期比100.4%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当事業年度末の資産は985億29百万円となり、前事業年度末に比べ53億56百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が14億92百万円、固定資産が38億63百万円それぞれ減少したためであります。

流動資産の減少は、現金及び預金が10億71百万円、1年内回収予定の差入保証金が3億25百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定資産の減少は、繰延税金資産が12億13百万円、建物が12億51百万円、土地が9億85百万円、差入保証金が3億67百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ロ 負債

当事業年度末の負債は611億41百万円となり、前事業年度末に比べ85億99百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が32億65百万円、固定負債が53億33百万円それぞれ減少したためであります。

流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金が11億40百万円、未払法人税等が8億27百万円、設備関係支払手形が8億25百万円、支払手形が4億65百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定負債の減少は、長期借入金が49億12百万円、長期預り保証金が3億54百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ハ 純資産

当事業年度末の純資産は373億87百万円となり、前事業年度末に比べ32億42百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億54百万円減少したのに対し、当期純利益の計上により41億83百万円増加したこと等が主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ10億71百万円減少し33億95百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は92億20百万円(前期は68億33百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額24億5百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益70億38百万円、減価償却費30億97百万円、減損損失11億14百万円等により、資金が増加したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億97百万円(前期は94億46百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億65百万円、差入保証金の回収による収入6億39百万円、預り保証金の受入による収入3億55百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出39億65百万円、預り保証金の返還による支出7億10百万円等により、資金が減少したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は74億94百万円(前期は33億16百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60億52百万円、配当金の支払額10億53百万円、短期借入金の純減少額3億円等により資金が減少したためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2013年 2月期末	2014年 2月期末	2015年 2月期末	2016年 2月期末	2017年 2月期末
自己資本比率(%)	25.6	31.2	34.7	32.8	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	38.2	76.8	51.3	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.7	1.8	3.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	25.9	23.8	21.6	31.0

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、1株当たりの株式価値を高め、株主の皆さまへの継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

当社は収益力の向上、財務体質の改善等に取り組み、継続的な安定した配当を実施できる財源の確保に努めており、当期につきましては当初の予定通り普通株式1株につき10円の期末配当を実施させていただく予定です。

また、次期につきましても、期末配当金として普通株式1株につき10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2016年5月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

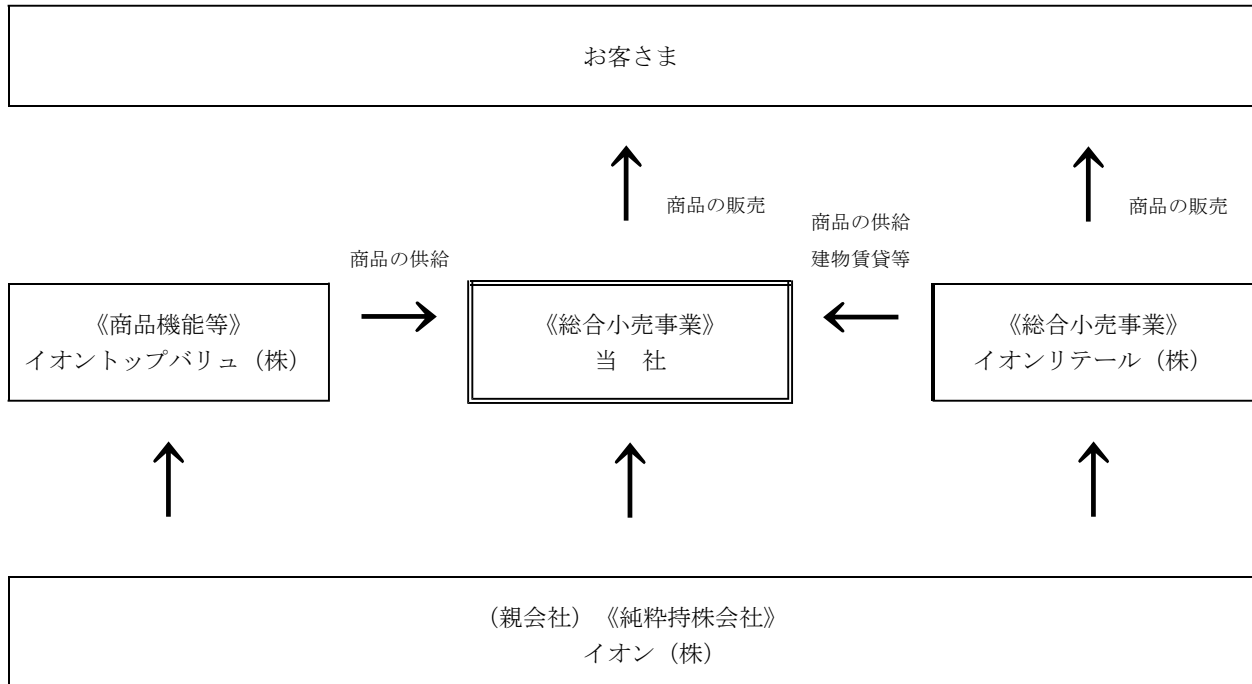
## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内にGMS 40店舗、小型スーパー35店舗、自転車専門店 1 店舗の計76店舗を展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させるとともに、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安全・安心で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場づくり・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていこう』ことの実現に向けさらなる成長と発展を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。GMS事業において、プライベートブランド商品の増強による荒利率の改善や時代の変化にあった商品・売場の見直しを進めて売場効率、商品在庫効率を高めていくとともに、オペレーション改革を進めてローコスト運営を追求することにより、売上高営業利益率5%以上の達成を目標として営業利益の安定的確保を目指してまいります。そして、GMS事業から創出する営業利益を背景に小型スーパー事業等新規事業に積極的に取り組み、成長戦略の推進を図ってまいります。併せてROE（自己資本当期純利益率）10%以上を堅持し、経営効率を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の小売業を取り巻く環境は、消費税増税をはじめ、医療・介護、年金などの各分野で税率・料率のアップや支給減などで負担が増えるほか、電気料金の値上げや原材料価格の上昇が家計の負担に重くのしかかるなど消費環境は今後も厳しい状況が予測されます。また、北海道の人口が全国平均を上回るスピードで減少しているなかで、札幌市への人口の一極集中化が進む一方、高齢化社会やデジタル社会への急速な進展など、大きなマーケット変化が起こっており、その中で業態を超えた競争がさらに厳しさを増していくことが予測されます。

このように急速に変化する環境の下、地域に根差した「お店」を軸としながらも、ネットスーパーをはじめとしたオムニチャネル化を推進し、売場・商品・サービスを進化させ、地域のお客さまに「お買い物の便利さと楽しさ」を提供してまいります。中期3ヶ年経営計画においては、顧客ロイヤリティ、収益性と安定性、地域活性化、働き易さの4つのNo. 1の実現を目標に掲げ、その施策に取り組み、すべてのステークホルダーと強固な信頼関係を築くことで、地域になくってはならないお店、企業の実現を目指してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の「4つのNo. 1の実現」について具体的施策を実施してまいります。

## ①顧客ロイヤリティ北海道No. 1企業の実現

当社に対するお客さまが期待する価値を実現するべく、地域に合わせた店舗網を構築し、売上シェアとともに、マインドシェアでも北海道No. 1を実現してまいります。札幌都市圏においては、地下鉄やJR駅に隣接したターミナル型店舗、郊外型の大型ショッピングセンター、小型スーパーマーケット「まいばすけっと」、全道をくまなく網羅するネットスーパーに加え、グループ会社のマックスバリュ北海道の食品スーパーによるマルチフォーマット化をすすめてまいります。また、全道各店舗においても地域密着の店づくりを更にすすめ、店舗活性化とMD改革にスピードを持って取り組み、これまで以上のお買い物の楽しさ、便利さを提供し、各エリアでのシェアNo. 1を目指してまいります。併せて、変化する時代に対応する新しい都市型GMSの店舗フォーマットの開発もすすめてまいります。また、全世代に広がる「暮らしのヘルス&ウェルネス志向」に対応する先進企業をめざし、商品やサービスの拡充を図ってまいります。

## ②収益性と安定性で北海道No. 1企業の実現

持続的な成長と、継続的な価値向上で、ROE10%以上を確保してまいります。事業構造・収益構造改革をすすめ、安定的に利益を創出する経営基盤を確立するとともに、CF経営に努め、投資コントロールによる収益性と財務の健全性の両立を実現してまいります。事業構造改革として、まいばすけっと事業、ネットスーパー事業の利益改善、収益構造改革では販促経費の効率アップに取り組み、また、豊富な営業CFを活用し、店舗活性化投資、不動産の買い取り、将来に向けた省エネ投資など、営業CF内での積極的な設備投資を行ってまいります。

## ③地域活性化企業北海道No. 1の実現

さらなる地域連携で地域にとってのNo. 1企業を目指してまいります。自治体、企業との信頼関係を強化し、連携して地域貢献活動に取り組んでまいります。ご当地WAONは、お客さま参加の地域貢献ツールとして、その機能の拡大や加盟店拡大によるお客さまの利便性向上を図るとともに、地域共通ポイントを付与することで、地域商店街との相互送客や、地域行政との連携強化を図ってまいります。地域活性化活動としては、道産デーやインバウンド対応を通じて、地産地消から地産外消まで、広く北海道ブランドの活性化を図ってまいります。

## ④働き続けたい企業北海道No. 1の実現

人を育て人を活かす人事戦略をすすめ、北海道の企業でNo. 1の人事品質を確保してまいります。採用では、ツールの刷新、エントリー制度の見直し、体験型インターンシップの導入をすすめ、教育・配置では教育主任の全店配置、主任担当者への教育と専門店化教育を強化いたします。制度面では、人事制度改革PTをスタートし、従業員の声を活かした、より透明性、納得性の高い人事制度の導入をすすめ、働き続けたい環境を整備するとともに、将来の労働力不足への対応をすすめてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,467	3,395
受取手形	9	0
売掛金	620	602
商品	14,689	14,742
貯蔵品	201	177
前渡金	30	34
前払費用	634	569
繰延税金資産	713	570
未収入金	4,882	4,983
1年内回収予定の差入保証金	695	370
その他	30	29
貸倒引当金	△17	△10
<b>流動資産合計</b>	<b>26,957</b>	<b>25,465</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	78,200	75,662
減価償却累計額	△45,742	△44,456
建物(純額)	32,457	31,205
構築物	4,965	4,927
減価償却累計額	△3,968	△3,943
構築物(純額)	996	983
工具、器具及び備品	12,805	13,460
減価償却累計額	△8,934	△9,417
工具、器具及び備品(純額)	3,871	4,042
土地	23,731	22,746
リース資産	465	367
減価償却累計額	△293	△263
リース資産(純額)	172	103
建設仮勘定	12	13
<b>有形固定資産合計</b>	<b>61,241</b>	<b>59,094</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,268	1,190
借家権	119	110
施設利用権	35	26
ソフトウェア	52	69
その他	194	184
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,669</b>	<b>1,581</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	343	473
出資金	0	0
長期貸付金	1	8
長期前払費用	31	20
前払年金費用	347	294
繰延税金資産	3,284	2,070
長期債権	9,436	6,584
差入保証金	9,550	9,183
その他	207	197
貸倒引当金	△9,185	△6,444
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,016</b>	<b>12,387</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>76,927</b>	<b>73,064</b>
<b>資産合計</b>	<b>103,885</b>	<b>98,529</b>

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,279	814
電子記録債務	1,647	1,865
買掛金	15,448	15,449
短期借入金	5,800	5,500
1年内返済予定の長期借入金	6,052	4,912
リース債務	83	86
未払金	3,062	3,350
未払消費税等	700	786
未払費用	1,496	1,490
未払法人税等	1,799	971
前受金	173	235
預り金	3,753	3,576
賞与引当金	526	535
役員業績報酬引当金	41	46
店舗閉鎖損失引当金	22	—
資産除去債務	174	—
設備関係支払手形	2,119	1,293
その他	48	48
流動負債合計	44,229	40,963
固定負債		
長期借入金	14,550	9,637
リース債務	188	112
資産除去債務	1,127	1,152
長期預り保証金	9,614	9,260
長期末払金	27	13
その他	1	0
固定負債合計	25,510	20,177
負債合計	69,740	61,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	14,176	14,176
資本剰余金合計	14,176	14,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	8	5
固定資産圧縮積立金	173	171
繰越利益剰余金	14,060	17,190
利益剰余金合計	14,243	17,367
自己株式	△411	△400
株主資本合計	34,108	37,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	21
評価・換算差額等合計	△68	21
新株予約権	105	121
純資産合計	34,144	37,387
負債純資産合計	103,885	98,529

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	170,305	184,511
売上原価		
商品期首たな卸高	12,773	14,689
当期商品仕入高	126,354	133,988
合計	139,127	148,677
他勘定振替高	115	116
商品期末たな卸高	14,689	14,742
商品売上原価	124,322	133,818
売上総利益	45,982	50,692
営業収入		
不動産賃貸収入	15,583	16,240
その他の営業収入	2,290	2,422
営業収入合計	17,874	18,663
営業総利益	63,856	69,355
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,335	3,982
販売手数料	1,422	1,521
荷造運搬費	1,202	1,384
従業員給料及び賞与	19,108	21,062
賞与引当金繰入額	526	535
役員業績報酬引当金繰入額	41	46
法定福利及び厚生費	2,262	2,707
退職給付費用	208	294
修繕維持費	5,279	5,817
水道光熱費	3,305	3,028
賃借料	9,326	10,211
減価償却費	2,989	3,097
その他	6,918	7,406
販売費及び一般管理費合計	55,926	61,096
営業利益	7,929	8,258
営業外収益		
受取利息	31	12
受取配当金	10	12
貸倒引当金戻入額	140	87
テナント退店解約金	13	46
受取保険金	107	78
違約金収入	79	71
補助金収入	61	—
雑収入	33	42
営業外収益合計	478	351
営業外費用		
支払利息	325	274
店舗事故損失	48	48
雑損失	32	18
営業外費用合計	406	342
経常利益	8,002	8,267

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
特別損失		
減損損失	2,364	1,114
固定資産除却損	2	27
その他	24	87
特別損失合計	2,392	1,229
税引前当期純利益	5,609	7,038
法人税、住民税及び事業税	2,743	1,540
法人税等調整額	△1,317	1,314
法人税等合計	1,426	2,855
当期純利益	4,183	4,183

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	13,354	13,354	11	129	11,030	11,170	△431	30,194	
会計方針の変更による累積的影響額						△69	△69		△69	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,100	13,354	13,354	11	129	10,960	11,101	△431	30,124	
当期変動額										
吸収分割による増加		821	821						821	
特別償却積立金の取崩				△2		2	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立					41	△41	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					2	△2	—		—	
剰余金の配当						△1,039	△1,039		△1,039	
当期純利益						4,183	4,183		4,183	
自己株式の処分						△1	△1	19	18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	821	821	△2	44	3,100	3,142	19	3,983	
当期末残高	6,100	14,176	14,176	8	173	14,060	14,243	△411	34,108	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	39	39	87	30,321
会計方針の変更による累積的影響額				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	39	87	30,251
当期変動額				
吸収分割による増加				821
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,039
当期純利益				4,183
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△108	18	△90
当期変動額合計	△108	△108	18	3,893
当期末残高	△68	△68	105	34,144



当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	14,176	14,176	8	173	14,060	14,243	△411	34,108	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,100	14,176	14,176	8	173	14,060	14,243	△411	34,108	
当期変動額										
吸収分割による増加										
特別償却積立金の取崩				△3		3	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	-		-	
剰余金の配当						△1,054	△1,054		△1,054	
当期純利益						4,183	4,183		4,183	
自己株式の処分						△4	△4	11	6	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△3	△2	3,129	3,124	11	3,135	
当期末残高	6,100	14,176	14,176	5	171	17,190	17,367	△400	37,244	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△68	△68	105	34,144
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△68	△68	105	34,144
当期変動額				
吸収分割による増加				
特別償却積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△1,054
当期純利益				4,183
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	90	16	107
当期変動額合計	90	90	16	3,242
当期末残高	21	21	121	37,387

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,609	7,038
減価償却費	2,989	3,097
減損損失	2,364	1,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	9
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	22	△20
受取利息及び受取配当金	△41	△25
支払利息	325	274
固定資産除却損	2	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	26
未収入金の増減額 (△は増加)	△634	△101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△774	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,488	△245
預り金の増減額 (△は減少)	△2,189	△157
その他	319	966
小計	9,392	11,893
利息及び配当金の受取額	46	30
利息の支払額	△316	△297
法人税等の支払額	△2,289	△2,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,833	9,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,797	△3,965
有形固定資産の売却による収入	0	965
無形固定資産の取得による支出	△85	△36
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△135	△12
差入保証金の回収による収入	826	639
預り保証金の受入による収入	264	355
預り保証金の返還による支出	△519	△710
その他	0	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,446	△2,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	△300
長期借入れによる収入	16,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,591	△6,052
リース債務の返済による支出	△53	△88
配当金の支払額	△1,038	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,316	△7,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	703	△1,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,307	4,467
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	456	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,467	3,395

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)及び当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	322円 67銭	353円 19銭
1株当たり当期純利益金額	39円 95銭	39円 65銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額	119円 85銭	－円 －銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円 86銭	39円 55銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119円 57銭	－円 －銭

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額」を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,183	4,183
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株主)	66 (66)	－ (－)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,116	4,183
期中平均株式数(千株)	103,047	105,506
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	553	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	247	267
(うち新株予約権)	(247)	(267)
A種種類株式に係る当期純利益調整額(百万円)	－	－
A種種類株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 青柳 英樹 (現 営業副本部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 橋本 優 (現 営業本部長)

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 石塚 幸男

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐方 圭二

#### ③ 就任予定日

2017年5月23日